



在外公館勤務経験者による体験報告会
平成28年度北海道開発セミナー
（特別編）

はじめに

北海道開発局は北海道という特定の地域を対象に地域開発を実施する官庁ではありますが、国の機関として、他省庁に当局職員を派遣したり、逆に受け入れられています。職員の派遣先として特色のあるものに在外公館（外国にある日本国大使館や総領事館のこと）やJICA（独立行政法人国際協力機構）の専門家のポストが挙げられますが、派遣された職員がどのような仕事をしてきたか、職員の間でもあまり知られていません。

そこで北海道開発局では平成28年6月3日に職員を対象に「北海道開発セミナー（特別編）～在外公館勤務経験者による体験報告会～」を開催しました。在外公館勤務経験者（5名）が現地での体験を報告し、その後、「北海道の国際化」をテーマに座談会兼質疑応答を行いましたので、その概要を簡単に紹介します。

このセミナーを企画した意図は大きく2つあります。一つ目は、当局から在外公館に派遣された職員がどのような仕事をしてきたか、実際に経験した職員の体験談を聞くことによって、まずは在外公館で勤務する可能性もあることを職員に広く知ってもらうためです。

二つ目の意図として、実際に在外公館に派遣された職員の視点から「世界から見た北海道の価値」について語ってもらうことにより、職員が「北海道の国際化」について考えるきっかけになればと考えました。

今年3月に閣議決定された新たな北海道総合開発計画では「世界の北海道」がキャッチフレーズとなっています。このキャッチフレーズには行政も道民も一丸となって、世界に目を向けて新しい時代を作っていこうというメッセージが込められています。現在、北海道はかつてない勢いで外国人観光客が訪れている他、食料品等の輸出額も平成20年から27年にかけて約3倍に増加しています。北海道が有する資源を見つめ直し、世界水準のものへと磨いていくためには、「世界から見た北海道の価値」を意識することが大切になってきます。

当局から在外公館に派遣された職員は日本全体の外交官であるだけではなく、赴任国と北海道をつなぐ架け橋となることも期待されています。

イスラエル

在イスラエル日本国大使館勤務
(2011～14)

大味 芳徳

監察官室監察専門官



1年目はイスラエルと日本の国交樹立60周年記念行事のため広報文化系が多忙ということで広報文化班の業務も兼務しましたが、基本は経済班です。経済班は私も含めて3名全員が出向者（国土交通省、経済産業省、農林水産省）でした。イスラエルは周囲に敵国が存在するため危機意識が高く、シェルターやミサイル迎撃システムが充実しています。実際には戦争リスクがビジネスに与える影響は著しく小さいですが、日本からは危険な地域に見えるため、日本本社と現地駐在員では治安情勢に関する意識に食い違いがあり、調整が難しいようでした。

イスラエルはIT産業やライフサイエンス分野などのハイテク産業が優れています。特にアイデアが優れていて、フェイスブック社やアップル社もイスラエルのベンチャー企業を買収していました。イスラエルは“0”から“1”を生み出すのが得意な国民性ですが、日本は“1”を“100”に近づける職人的技術が得意なので、日本とは補完関係にあると思います。

北海道の国際化を目指す上でイスラエルのアイデアを取り入れてみてはいかがでしょうか。イスラエルは国土が小さく資源も乏しいため人材こそが資源と考え、教育を大切にします。また、失敗を褒める文化もあり、政府もベンチャー企業を積極的に育てています。失敗は成功に向けた道筋を明らかにすると考えているようでした。まずは北海道から出張ベースで情報収集を検討してはどうでしょうか。

参照：本誌2013年7月号「進化し続けるイスラエル」

ザンビア

在ザンビア日本国大使館勤務
(2012～14)

白戸 義孝

道路維持課特定道路事業対策官



ザンビアはアフリカでも3番目に平和な国とされていますが、国民の平均寿命は50歳です。子供のうちに食中毒や下痢等による脱水症状により、そのまま衰弱して亡くなるケースが多い他、HIVの感染率が20%弱と高いのが原因とされています。

ザンビアは、世界第7位の銅産出国であり、銅の国際価格の上昇に連動して毎年7～8%の経済成長率で推移しています。自動車と携帯電話の保有台数の急増、ショッピングモールや不動産の建設ラッシュが続いており、中間層は増加しています。一方、1日1.25ドル以下で生活している人が人口の約6割を占めるため、まだまだ貧乏な国だと言えます。訪れた小学校でも机や教科書もなく、電気もないため教室は暗い状況でした。アフリカの中でもザンビアの児童・生徒の学力はかなり低いとされています。

このような課題に対処するため、大使館では政府開発援助（ODA）として道路・橋梁・^{きょうりょう}上水道・電力・病院などを整備する他、技術の提供や人材育成の分野にも支援しています。なお、日本の支援で上水道の導水管設置工事を実施したときには、重機ではなく、作業はスコップを持って人力でやっていました。

ちなみに、地域別の海外在留邦人数はアジア約30万人、欧州約20万人に対し、アフリカは約8千人です（ザンビアは約300人）。日本人にとってアフリカはまだまだ秘境です。

参照：本誌2014年7月号「ザンビアは今、成長の真っ只中！！」

シドニー

在シドニー日本国総領事館勤務
(2012～15)
大泉 勝裕
開発連携推進課上席開発計画専門官



シドニーは言わずと知れた大都会です。ニューサウスウェールズ州には約31,000人の在留邦人がいて、その約9割はシドニーに住んでいます。日本人が多いので日本の食料品もよく手に入り、生活上不便を感じたことは一度もありません。オーストラリアは移民政策に関して以前は白豪主義^{*1}でしたが、現在は多文化主義で、街を歩いている外国人だらけ、アジア人だからといって全然目立たないですね。

私は邦人援護や旅券業務を担当する領事班に配属されたので、様々な事件に関わりました。一步間違えれば日本人が巻き込まれてもおかしくないテロ事件などがありました。中でも海外旅行保険に加入しないで遊びに来たものの、事故や事件に遭遇した場合（巻き込まれた場合）、対処が非常に困難になる（特に海外は医療費が高く金銭面の負担が大きい）ので、海外旅行を考えている方には、まず海外旅行保険に加入することを強く勧めます。海外送金する必要がある場合、日本からは大黒屋という金券ショップがウエスタン・ユニオンという国際送金サービスと提携しており、パスポート番号だけで簡単に数分で海外送金できます。また、外務省の旅レジというホームページで、自分の行き先や緊急連絡先を登録しておく、在外公館から有事にはメールで情報をもらえます。海外に出て行くことを考えている方は、いざというときに備えてほしいと思います。

参照：本誌2015年8月号「領事のお仕事」

*1 白豪主義

かつて、オーストラリアで、有色人種、特にアジア人の移民を排除した白人優先主義や政策。

スリランカ

在スリランカ日本国大使館勤務
(2012～15)
高橋 周平
農業設計課開発専門官



大使館では政府開発援助（ODA）を担当していました。スリランカは長い内戦^{*2}の影響で、都市や交通、地方の生活基礎に関するインフラ整備が遅れており、日本はトップドナーのひとつとしてこういった分野への支援^{*3}を続けています。ODAにおける大使館の役割はプロジェクトの案件形成や二国間の協議、交換公文の締結、セレモニーへの出席などで、実際にプロジェクトを動かしていくのは主にJICAの仕事です。

また、日本企業支援の担当として、ODAに関連してスリランカに進出しようとする企業に国内の政治や経済、生活環境等について説明したり、トラブルを抱える企業の相談に応じたりすることも重要な任務でした。中にはスリランカ政府から支払われるべき数十億円の工事代金が未払いとなったケースもあり、両者の協議に何度も立ち会うなど、解決に向けた支援をしました。

ODAを語る上で必ず登場するのが中国です。スリランカは中国にとっても地理・戦略上重要な国であるため、プレゼンスを高めたい日中両国が援助の場で激しく競いながらダイナミックに外交を進めていきました。この現場に当事者として関わったことは、国益について深く考える上でも良い経験となりました。

その他、私が海外で勤務する中で強く感じたのは、やはり現地人との感覚の違いです。例えば日本では、日本製品は質が高く中国製品は低いと言われます。しかし、スリランカのような途上国では、確かに日本製品は上の上かもしれないけれども、中国製品だって上の下くらいだという感覚なのです。これを知らない日本人が来て、中国のものは粗悪だと説明しても中々通じません。国際化を意識する上で、感覚の違いを知ることが大切だと思います。

参照：本誌2015年11月号「光り輝く島スリランカ」

*2 1983-2009年までの26年間にわたる内戦が続いたため、スリランカ国内は社会インフラ等の整備が遅れていた。

*3 日本は国際空港や港湾、高速道路などの整備を中心に、世界経済の浮沈に左右されることなく毎年350-500億円規模の援助を継続。

瀋陽

在瀋陽日本国総領事館勤務
(2013~16)
三上 裕史
開発調整課開発専門官



今年の3月まで中国は瀋陽にある総領事館に勤務し、広報文化を担当していました。具体的な仕事の内容としては概ね広報、文化、留学生交流事業の3つでした。広報事業では総領事の活動をレターとして地元の有力者に発出する他、文化事業では現地の学生等を対象に、裏千家の先生を呼んでお茶を実演・体験する会を開催したり、日本からアニメーター等を呼んで講演会を開催したりしました。また、日本に留学経験のある方と一緒に日本留学前相談会を開催したりもしました*4。ただ、現地の地方政府の協力なく外部で公的な活動は出来ませんので、ある程度の制限はありました。

在瀋陽総領事館の管轄地域*5は地理的にも歴史的にも日本及び北海道と関係の深い地域です。瀋陽の駅前の戦前の写真を見ると、明治チョコレートの看板があり、現在でも利用されている当時の日本や満州国に関係する建物があります。また、この地域は日中両国で女優として活躍した李香蘭こと山口淑子さんとも深い縁があります。黒龍江省は北海道との関係が深く、原正市*6さんが日中国交正常化（1972年）後に黒龍江省に渡り、日本の水稲栽培技術を伝えました。その後、原さんが伝えた技術は中国の各地に広まりました。

領事館の管轄地域は三省といえども広大ですので、まずは先入観なしに、楽しいところもあることを皆さんに知ってほしいと思います。

参照：本誌2016年7月号「これまでも、これからも隣人、中華人民共和国」

*4 北海道教育大学札幌校に留学経験がある、瀋陽師範大学の先生に「留学生アドバイザー」を委嘱している。

*5 在瀋陽総領事館の管轄地域は黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省で、面積は日本の国土の2倍強あり、人口は日本の人口を少し下回る程度。

*6 原正市（1917-2002）

北海道出身の農業技術者。寒冷地の稲作技術の向上につとめ、1982年から毎年中国各地を訪問し、稲作技術を伝え、大幅増収を実現、中国政府から表彰された。

座談会兼質疑応答

日本の質の高いインフラ輸出戦略について

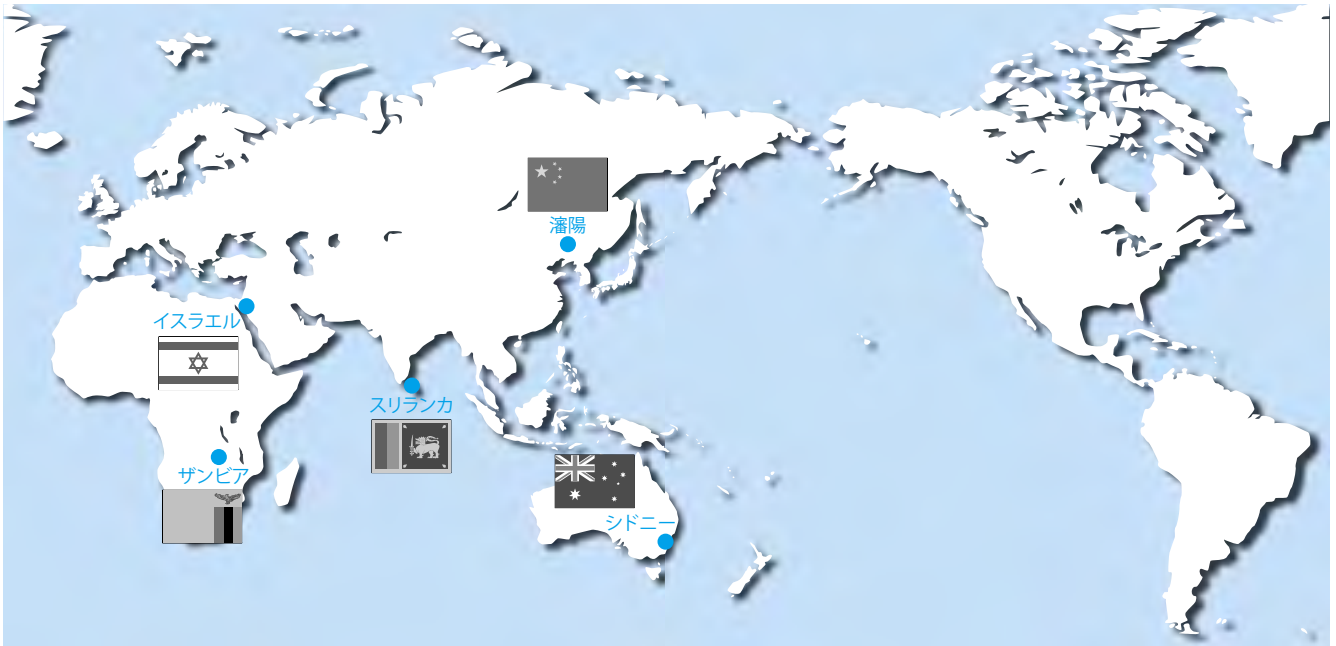
会場 国土交通省では質の高いインフラ輸出を戦略として掲げていますが、ザンビアでは手作業で上水道の導水管設置工事を行っていたり、スリランカのような日中ガチンコでインフラ整備受注合戦をしている地域では、成功しないのではないのでしょうか。

白戸 先程の上水道の整備の話でも案件形成をする段階で、日本のコンサルタント企業による事前調査を多く入れるようにしました。日本企業が地元の信頼できる企業とコネクションを作ることが大事だからです。なぜなら、施工の段階で材料が入手出来ない、労働力が足りない等のリスクに対処するためです。よって、ザンビアでは、このような様々なリスクに対処できる企業だけが参入している状況でした。

高橋 日本のODAでスリランカ初の高速道路を建設しました。約100kmの事業を3分割して日本企業が2つの工区を、中国企業がもう1つの工区を請け負って実施されたものです。この高速道路は開通から数年後、中国企業が施工した工区だけがガタガタと波を打っている状態になりました。日本人技術者はこれを見て基礎の工法に問題があったと指摘しましたが、一般道の多くが未だボコボコとしている国の政府にとっては、初めて見る高速道路の舗装が多少波を打っていたとしても大きな問題だとは感じません。確かに日本の技術力は認められていますが、もはやそれだけではなく、対象国の実情に合わせ、ファンドスキームや価格、スピード、外交も含めた総合的な競争力を高めなくてはならないと思います。

北海道の国際化に向けて必要なこと、これから海外勤務を希望する方に一言アドバイスを

大味 日本は自国内でも規模が大きいので市場が成立してしまい、外から見ると国際化に向けた意識が薄いように感じます。イスラエルは自国の規模が小さいため海外に目を向けないと生きていけないので、世界に出て行くという意識はとて強く、北海道も参考に来る点はあると思います。海外勤務を目指す人には、月並みですが語学を今から勉強してほしい。3年間は



あつという間です。

白戸 北海道の国際化に関しては、道内市町村と海外姉妹都市との交流を活用するのも一案ではないかと思えます。また、海外勤務希望者には、海外でも住めば都だということをお伝えしたいです。ただ、自分では気づかない日常生活のストレスがあるので、生活の中で上手くストレスを解消する方法を見つけてほしいと思います。

大泉 北海道の国際化に関して、知り合ったシドニー大学教授の言葉をご参考までに紹介します。「国際的なブランドになるまでには幾多の失敗があり、失敗から冷静に学び、粘り強く挑戦することが大事だ」。今の仕事をきちんとこなすことで、将来の未経験の仕事に立ち向かえるキャリアが形成されると思うので、海外勤務希望者には今与えられている仕事を一生懸命やってほしいと考えます。

高橋 日本人は「国際化」のような耳触りの良いキャッチフレーズにとりあえず乗っかろうとする傾向があります。しかし、国際化と聞いてもイメージは人によって異なります。(開発局) 農業部門でいう国際化とは、例えば海外輸出向けの生産基盤を整備することでもあり、別の方法でもあるといえます。また、北海道の

食料自給率は約200%と高く、全体の底上げに貢献しているため、北海道が農産物の海外輸出を拡大させれば、日本の自給率が下がると懸念する声もあります。自給率にこだわる理由は分かりませんが、自給率と国際化の優先順位についてさえも意見が様々であるならば、こういった機会にもっと内部で議論をし、イメージの共有を図るところから始めなくてはならないと思います。

自分の国について、海外に出て初めて気づくことが沢山ありました。日本や北海道のことをもっとよく知るためにも是非、海外勤務を目指してほしいと思います。

三上 中国では「狙った恋の落とし方」などの映画を通じて北海道の良い部分が認知されています。ただ、道内自治体はアピールが足りないように思います。例えば現地で事務所を構えている日本の自治体の人たちは、「一生懸命アピールしてもなかなか浸透しないのに、北海道は放っておいても認知され、お客さんが来る」と羨んでいます。日中両国間には政治的な問題はありますが、実際に赴任してみると、個人としていろんな方がいて親日家もいることがわかります。海外勤務は自分の視野を広げることになると思うので、是非チャレンジしていただきたいと思います。